

東アジアにおける市場民主主義体制への移行と「民主的平和」 —朝鮮半島を中心に

木 宮 正 史 (東京大学)

はじめに

東アジアにおける民主主義国は、今から20年位前までは日本だけであったと言っても過言ではない。しかし、70年代以降の「民主化の第3の波」は東アジアにも影響を及ぼして、韓国や台湾を始めとして、権威主義体制から民主主義への移行が達成された。このように、東アジアにおいて、市場民主主義という体制の価値観の共有が進んでいる。しかし、他方で、市場経済が定着し順調な経済発展を達成するが、政治的民主化に関しては、特に天安門事件の挫折以後、必ずしも順調には進んでいない中国のような国も存在する。また、北朝鮮のように、従来の計画経済体制が破綻し、市場経済への移行を模索しながらも、それが体制の不安定性につながるのではないかという危惧が先立つこともあって必ずしも順調に進んでいないし、政治的民主化に関しては、全くその兆しすら見られない北朝鮮のような国も存在する。その意味で、東アジアにおける市場民主主義の定着に関しては、まだまだモザイクのような状況であると言えるだろう。

そして、こうした市場民主主義に関するモザイク状況が、この地域の安全保障にとっても非常に不透明な結果をもたらすことになっていると言える。国際政治においては、元来はカントの議論に起源を持つが、「民主的平和 (democratic peace)」と呼ばれる議論がある。これは、単純に言うと、民主主義国家同士は戦争をしないという議論であり、したがって、各国の政治体制が民主化されれば結果として戦争はなくなる方向に向かうという帰結になる。しかし、民主主義国と非民主主義国との間、もしくは非民主主義国同士の間では戦争が起こりうるということになる。この議論に従うと、東アジアの平和、安全保障は、市場民主主義をめぐるモザイク状況が続く限りは、確保されることはないということになる。実際に、冷戦後の1990年代における2度にわたる北朝鮮の

核開発危機は、こうした安全保障における不安定な状況を顕著に示すものである。ただ、もしそうであるとしても、東アジアに民主化と市場経済化が貫徹しさえすれば、東アジアに平和がおとずれ、安全保障が自動的に確保されるのだろうか。もちろん、これはある程度先の話であるが、それほど単純ではないだろう。本報告では、こうした東アジアにおける市場民主主義をめぐる状況、そして、それが安全保障にどのような帰結を及ぼすのかについて、特に朝鮮半島における状況を中心にして議論を進めていく。

1. 市場民主主義をめぐる考察

各国の政治的民主化と経済的自由化、市場経済化が同時並行的に、相互補完的に進行するという仮説がある。もちろん、2つが全く同時に進行するというのではなく、ある程度の時差をもって展開されるが、両者の矛盾がそれほど顕在化することはないという意味である。さらに、「民主的平和」の議論が示唆するように、民主主義国家同士での戦争はほとんどないということになると、各国の政治的民主化と経済的自由化（市場経済化）が相互補完的に進展し、そうした市場民主主義国家同士の国際関係は、平和的な秩序を形成するという意味で、まさに、フランシス・フクヤマが指摘した「歴史の終わりに（the end of history）」のような大団円という帰結が待ち受けているということになる。

しかし、こうしたモデル自体がそれほど自明的なものであるかは疑わしい。まず、政治的民主化と経済的自由化との関係という問題である。両者が元来相互補完的な側面を持っているということ自体を自明の前提とするが、この前提自体の妥当性が問題になる。欧米先進国の場合には、先発国であればあるほど、この両者がある種の明確な時差をもって展開されたという側面が重要であったのではないかと考えられるからだ。英国の場合は、政治的民主化が漸進的にはあるがある程度は先行し、そのうえで、経済的自由化、市場経済化が進展していったと考えられる。フランスの場合には、こうした時差が英国よりは狭まるのではあるが、やはり、フランス革命以後の政治的民主化が英国よりも急激な速度で進展したが、それでも、経済的自由化（市場経済化）との間には時差があったと考えられる。時差が最も小さかった、したがって、その両立が非常に

困難であったのが、英仏に比較すると相対的に後発国であったドイツであった。つまり、ドイツは政治的民主化という課題と経済的自由化（市場経済化）という課題が非常に近接していて、場合によってはほぼ同時に取り組まなければならないため、どちらか一方もしくはその双方を犠牲にすることになったのである。戦前の日本もドイツの事例と非常に類似していたと考えられる。

ある意味では、後発国であればあるほど、政治的民主化と経済的自由化という二つの課題に時差なく取り組まざるを得なくなる。そうした課題に時差をもって取り組むことがコントロールできる場合には、できるだけコントロールすることで、その二つの課題が一時期に集中することを回避しようとする。そして、経済的自由化を先行させるという場合が多くなる。しかし、そうしたコントロールが困難な場合には同時に取り組まざるを得ないが、その場合には、その両立が困難となる場合が多い。なぜならば、その課題に取り組むためのコストがその課題に取り組む国家能力よりも相対的に大きくなってしまうからである。

それから、もう一つ問題となるのは、民主主義国間の戦争はない。これは、民主主義国家が戦争をしないというわけではなく、あくまで民主主義国家「同士」が戦争をしないという意味である。これについては、歴史的事例を総ざらいした多くの研究が輩出した。これは単純な命題にもかかわらず、民主主義「同士」の関係をどのように考えるのかにもよって、その逸脱例が多いことが指摘されてきたし、さらに、そうした民主的平和の議論のもつ、先発国優位のイデオロギー性が批判されたりした。

ここでの問題は、そうした政治的民主化と経済的自由化との因果関係をどのように考えるのか、さらには民主的平和の議論をどのように考えるのかという問題を、21世紀の東アジアの状況に即して考えてみることである。そのようにして、本シンポジウムのテーマに接近していきたいと考える。

2. 東アジアにおける市場民主主義をめぐる考察

わたくしは、元来は大学院で、開発途上国の経済発展がどのような政治的帰結をもたらすのか、もしくは経済を発展させるためにはどのような政治的条件

が必要なのか、という政治と経済との関係を、特に60年代から70年代にかけて、顕著に現れた開発独裁という現象を中心に研究しようと考えた。そして、その一つの事例として韓国に注目し、韓国の朴正熙政権の開発独裁としての側面を実証的に解明しようとした。そして、そのようにして韓国に向けた関心が、やはり韓国の開発独裁に対して決定的な影響を及ぼした朝鮮半島をとりまく冷戦体制との関連性を抜きにしては語られないという結論に帰着し、最近では、一方で比較政治学の視点から韓国の民主化や経済発展を研究対象とするとともに、他方で、韓国をとりまく冷戦体制に対する国際政治学や外交史の視点からの研究にも取り組んでいる。主催者の希望は、他の参加者が国際関係の視点から発言すると考えられるために、主として、内政の観点から、しかも、文化と政治、特に民主化との関係にも目配りを効かせて論じてほしいという、非常に難しい要望を受けた。

そこで、まず、政治的民主化の問題について、特に経済との関連、換言すれば、経済発展それ自体、次に、経済的自由化（市場経済化）との関連から考えて見たい。次に、文化の側面から政治的民主化に接近していくことにする。

日本は、確かに市場民主主義体制をとっていることは疑いの余地はないが、80年代までの経済発展に関しては、自由主義的な市場経済によって経済発展を達成したというよりも、むしろ「発展志向型国家」という、国家の市場に対する介入を特徴として開発主義体制のもとで経済発展を達成してきたと評価されてきた。しかも、そうした高度経済成長は、自民党の一党優位体制という政権交代の可能性のほぼ封じ込められた「民主主義」体制の下で達成されてきた。その意味で、日本政治に対しては、欧米の民主主義とは異なる、「不確かな民主主義 (uncertain democracy)」もしくは「柔らかい権威主義 (soft authoritarianism)」という評価が加えられてきた。換言すれば、日本は確かに形式的には市場民主主義であるが、典型的なそれではなく、むしろ、それから逸脱していたという評価が一般的であった。

さらに、それは、日本だけの特殊性ではなく、東アジアの他の国家にも、その主要な特徴が共有されていたという点が注目されていた。その代表的な存在が、アジア NIES の一員であった韓国と台湾であった。もちろん、韓国も台湾も80年代までは、その政治体制は権威主義体制であり日本とは異なるものでは

あったが、権威主義体制下における「安定した」政権下のもとで、政府の市場介入を特徴とした経済開発政策を展開してきた。もちろん、韓国と台湾とでは、その政治体制においても、経済開発のパターンにおいても、考えられている以上に異質な点が存在することが近年の研究では強調される傾向にあるが、それにもかかわらず、韓国と台湾は、それが他の開発途上国と比較しても飛びぬけて良好な経済実績を上げていることで、「成功した」開発独裁として理解されていた。その他多くの権威主義体制が、たとえ経済開発を重視したとしても、良好な経済実績を収めることが困難であったばかりか、腐敗と経済停滞を帰結させたのとは非常に対照的であったからだ。

また、少なくとも70年代までは、北朝鮮に関して、場合によっては「社会主義 NICs（新興工業国）」という名称で呼ばれていたように、たとえば、隣国である中国などと比較しても、さらには他の社会主義体制の開発途上国と比較しても、相対的に良好な経済実績を収めていた。北朝鮮経済の今現在の状況から考えると、信じられない隔世の感がある。もちろん、当時の北朝鮮経済の評価に関しては、その客観的な実態が解明されないまま、北朝鮮の体制の宣伝を鵜呑みにした産物であるという批判を免れることはできないことは確かである。しかし、少なくとも、経済統計を見るかぎり、韓国ほどではないにしても（実際、70年代の初頭になって、一人当たりのGNPに関して、それまでは韓国が劣っていたが、北朝鮮を逆転した）、少なくとも他の社会主義体制を選択した開発途上国との比較という点から見ると、確かに北朝鮮が「優等生」であったことは否定できない。そして、なぜ、北朝鮮の経済実績が相対的に良好であるのかに関しては、金日成体制という全体主義体制に近い非常に画一的な政治体制の下で、計画経済を採用しているからだ、つまり、他の社会主義諸国は計画経済がうまく機能していないから経済実績が悪いのに対して、北朝鮮は計画経済が相対的にうまく機能しているから経済実績が良好であるという説明が加えられた。

中国の場合は、若干異なる。中国の場合は、少なくとも、70年代までは、必ずしも経済実績が良好ではなかったという点で、その他とは異なるからである。それは、計画経済と動員経済の弊害を最も典型的に示す事例であると認識されていた。しかし、そうした経済的停滞から脱したのは、紆余曲折はあったもの

の、80年代に入ってから鄧小平の指導の下、市場経済を導入することによってであった。但し、中国のこうした市場経済の導入は、政治的自由化・民主化の要求増大を帰結し、共産党の一党支配を守るために、天安門事件を経験しなければならなかった。そこで議論されたのが、中国における「新権威主義論」という、社会主義ではあるが、中国も開発独裁体制の一種ではないかという議論であった。そして、今日に至るまで、中国は、社会主義市場経済という、経済的自由を大幅に認めた市場経済と、共産党の一党体制という権威主義体制との「奇妙な」共存が継続している。

このように考えると東アジアは、いわゆる開発独裁、つまり自由な市場経済ではなく国家の市場介入による開発主義体制による経済開発と、程度の違いはあるが、欧米的な意味での民主主義ではない政治体制が、相互補完的に組み合わせられるという特徴を共有していたと、現在の視点から見ると振り返ることができるのではないか。しかも、それは「ジャパン・アズ・ナンバーワン」という言葉に最も代表されるように、世界でも最も高い実績を上げているという自負、評価が存在していた。しかし、「残念ながら」こうした評価は現在では既に跡形もなく消えてなくなっている。「ジャパン・アズ・ナンバーワン」という言葉も、歴史のエピソードとして語られるようになってしまった。同名著書の著者エズラ・ボーゲルは、もともと日本研究だけでなく、中国研究も行っていたとは言え、最近では日本研究者としてよりも中国研究者としての方が有名である。また、彼が所属するハーバード大学も、特にアジア研究の重点が日本研究から急速に中国研究へと傾斜していると実感した。

この背景には、従来の開発主義体制では良好な経済実績を収めることが困難になったということが上げられる。それを顕著に示すのが、日本に関してはバブル崩壊後の「失われた10年」であり、韓国さらにはアジア全体では「アジア通貨危機」であった。もちろん、この点に関して、なぜ、こうした帰結を招いたのか、回避できなかったのかについては、依然として種々の議論があり、必ずしも合意が形成されているわけではない。開発主義体制それ自体の限界を指摘する見解もあれば、開発主義体制それ自体に問題があったというよりも、開発主義体制を安易に自由市場経済体制に変えたことが問題であったというような見解もある。しかし、その危機の原因を何に求め、さらに、どのような処方

策を用意するにしろ、こうした開発独裁モデルが市場民主主義体制へと不可逆的に移行したということだけは確かである。

この場合の因果関係をどのように組み立てるのはそれほど一義的ではない。独裁から民主化への移行が開発主義体制にも影響を及ぼしたのか（政治的民主化先行）、それとも市場経済のグローバル化が開発主義体制をもはや許容しなくなったために、市場経済への移行が先行し、経済的自由化が経済発展の条件となることによって、むしろ独裁よりも民主主義のほうがより親和性の高い体制になったためであるのか（経済的自由化先行）という違いがある。

但し、政治的民主化と経済的自由化との間の親和性をあたかも当然の前提、与件としてみてもよいのかという問題は残る。確かに、日韓台は開発独裁から市場民主主義への移行を、犠牲を払いながらも順調に達成しているかのようであるが、それが唯一のトレンドであるわけではない。中国は依然として市場経済と権威主義体制が共存しているし、シンガポールなどもそうであると見ることがもできる。これらの国では、欧米先進国の事例とは大きく異なり、なぜ、経済的自由化が先行しているのか、また、経済的自由化が先行しながらも、政治的民主化に関しては予期されたようなスピードで進まないのはなぜなのか。もちろん、それを一つの答えに収斂させることは難しいだろうが、経済的自由化とはあまり時差を置かずに政治的民主化を進めることによって、支払わなければならないコストの大きさに比べて、それに対応すべき国家の能力が相対的にそれほど大きくないために、市場民主主義への移行がそれほど順調にはいかないということを考慮しなければならないだろう。なぜ、89年に天安門事件が起きたのかを考える場合に示唆するところは大きいだろう。また、これとはかなり事例を異にはするが、韓国において、朴正熙大統領死後の79年から80年にかけて、維新体制が崩壊し「ソウルの春」という民主化にとって「明るい」展望が開かれた状況が現れたにもかかわらず、結果として「光州事件」によって、民主化が挫折させられたということも、こうした維新体制という非常に典型的な開発独裁体制から経済的自由化と政治的民主化とを同時に進める形で、急激に市場民主主義体制へと移行することが、どれほど大きなコストがかかるのか、しかも、それを担わなければならない国家能力が一時的にせよ極端な形で低下せざるを得ない時期には大きなコストを支払えないという点にも、その原因を

求めることもできるだろう。ただ、これは、光州事件のような、民主化運動に対する軍事的弾圧のような行為を、やむをえないものとして正当化するべきではないことはことわっておく必要があるが。

したがって、ここで、一つ論点が登場する。開発独裁は、市場経済のグローバル化によって、開発主義に代わり、経済的によりいっそう自由化された自由市場経済体制が経済発展の必要条件となる、そして、それと親和性の高い民主主義体制を帰結することで、自由市場民主主義へと順調に移行するというパターンに収斂することで決着が付くのか、それとも、そうではなく、市場経済と権威主義体制との共存状態は暫定的にせよまだ持続するのかという問題である。一義的には、中国やシンガポールなどが、その試験台に上ることになるが、特に、それは、北朝鮮にとってどのようなインプリケーションをもつのか、換言すれば、北朝鮮が、どのような形で、そしてどのような方法によって、現在の政治経済体制から新たな政治経済体制へ移行していくのかという問題を考える時に、よりいっそう重要になるだろう。もちろん、北朝鮮は、まだ、こうした「体制移行」のほんの序の口にいるだけであり、まだ、確実な形での決断をしているわけではないだろう。したがって、北朝鮮の「体制移行」を議論すること自体が、果たして、現状において、どれほど緊急性のある問題であるのか、という批判は甘んじて受け止める必要がある。

それにもかかわらず、この問題は、北朝鮮の現在の政治経済体制を「ソフト・ランディング」させることが可能なかどうか、もしくは「ハード・ランディング」以外の道はないのかという問題とも関連するという点で、実は重要な問題である。また、その場合、そのコストを韓国が中心となって負担することになることは間違いないし、また、日朝国交正常化に伴う北朝鮮への「経済協力」は、そうしたコスト負担のために使われることになるのだが、そのコスト負担と北朝鮮国家の対応能力との関係がどのように推移するのかは、非常に重要な問題をはらんでいると考えられる。冷戦の終焉を前後する時期において、政治的民主化と経済的民主化をほぼ同時に達成しなければならなかった、ソ連を始めとする中東欧諸国と比較しても、比較にならないくらいの莫大なコストを支払わなければならないわけであるが、それを支払う能力がどの程度あるのかを考えると、やはり同時進行型は、北朝鮮の現体制の内外からの崩壊とい

う「ハード・ランディング」を伴わざるを得ないという「悲観的な」予測をせざるをえないからだ。もちろん、北朝鮮において、非民主主義的な体制の下で人権が弾圧されていることは、それ自体が問題であることは間違いないし、できるだけ早期に問題が解決されるべきではある。しかし、北朝鮮の体制移行が可能であるという前提に立つのであれば、そうした市場経済化と政治的民主化をスムーズに進めるためには、同時進行型ではない、ある程度時差をもった移行が、できるだけ少ないコストで、したがって北朝鮮の国家能力の範囲内で実現されることが、重要になるのではないか。

3. 儒教文化と市場民主主義

ただ、今までの議論は、どちらかというところ、開発独裁から市場民主主義への移行は、ある意味で必然的なグローバルな趨勢であるという前提から出発していたと思われる。私は個人的には、順調に相互補完的にいくわけではないということを経験しながらも、やはり、そうした方向に進むだろうと考えている。しかし、本当に、そうした方向に進むのかという疑問も当然出てこざるをえないだろう。特に、東アジアにおいては、はたして、欧米、特にアングロサクソン型の自由市場民主主義体制が、普遍的な形で適用されるのだろうか。むしろ、その政治文化を考慮に入れると、そうした普遍的な適用は困難ではないか。もしくは、相当程度に修正された形になるのではないか。以上のような批判が提起されるかもしれない。換言すれば、文化によって政治経済がどの程度制約されるのかという問題が残る。何が文化なのか、また東アジアを横断する共通の文化が存在するのかどうかという問題は、非常に難しい問題を提起する。儒教文化という共通項はあると言われるが、たとえば、儒教の受容、浸透の度合いは、日本と韓国朝鮮だけを比較してもかなり異質である。また、果たして儒教文化を共通文化として設定することにどの程度の有効性があるのかも、吟味しなければならない問題である。

私は、自分の学問的なアプローチから考えると、政治に対する文化の制約性をあまりにも強調することは避けるべきだと考える。文化的相対主義をあまりにも強調することは、結局、政治の比較を非常に困難なものにしてしまうから

だ。政治に関わるさまざまな違いを、概念自体が非常に広範でとらえどころのない政治文化という概念に帰着させることで、合理的な説明を避けてしまうからだ。換言すれば、政治文化という概念が、いろいろな説明変数をまるでブラックホールのように呑み込んでしまうからだ。しかし、他方で、政治文化という概念にはなかなか捨てがたい魅力もある。私の専門である朝鮮半島において、有名なグレゴリーヘンターソンの「渦巻き型の政治文化」というものがある。朝鮮の政治は、中間集団の凝集力があまりにも弱いために、すべての政治勢力は、中央集権への渦巻きに巻き込まれるように、バラバラの原子化された個人が、凝集力をもった集団として組織化されずに、中央権力へと方向付けられる渦巻きに巻き込まれるように、政治化されてしまうという仮説である。もちろん、比較のための道具立てをなかなか提供できないという致命的な欠陥をかかえていることは確かだが、それにもかかわらず、現在にいたるまでの朝鮮の歴史を考えると、この概念が当てはまることが多く、納得してしまうことも事実である。たとえば、韓国において90年代以降、市民運動が非常に活発になり、2000年の落薦落選運動は日本にも取り上げられて非常に注目されたが、結果的に盧武鉉政権の登場とともに、権力からの自律性を失い与党化してしまったという現象を分析するとき、この「渦巻き型政治文化」は示唆するところが大きい。日本でも同様なルースベネディクトの「菊と刀」で有名な「恥の文化」なども同様ではないかと思われる。このように政治文化論は問題を抱えながらも、いまだ魅力は衰えない。ただ、政治文化論の意義は、それをそこに帰着させて分析が終わるのではなく、むしろ、なぜ、そういう現象が生じるのかを発見する手がかりを提供するものであり、出発点であると考えべきだろう。

その意味では、それぞれの違いを前提としたうえでもなお、儒教という文化的要因がどのような意味を持つのかを考えるという問題設定の有効性は決して失われてはいないだろう。ただし、ここで興味深いことは、たとえば、60年代くらいまでは儒教という文化的要因が、経済発展の障害になる、資本主義とは相容れないというのが通説であったのに対して、60年代以降、日本はもちろんであるが、儒教の影響力の比較的強いと考えられている韓国や台湾、シンガポールなどにおいて急速に経済が発展するようになって、儒教と経済発展、もしくは資本主義との関係に検討が迫られるようになった。一つは、こうした国々

は、儒教という文化的な桎梏を克服することができたからこそ、経済を発展させることができたという解釈がある一方で、儒教のもつさまざまなエトスがある種の機能転換を果たすことで、むしろ経済発展に積極的に貢献した、換言すれば、儒教文化のエトスに適合的な新たな形の資本主義のあり方、「儒教資本主義」を生み出すことによって経済を発展させることができたという解釈も現れた。こうした後者の解釈の最大の問題点は、まさに儒教の本元である中国が経済的停滞を免れないことであったが、これも80年代以降の経済発展によって、経済発展と儒教文化とのプラスの因果関係がよりいっそう注目されることになった。

さらに、こうした儒教文化がどのようなインプリケーションを持つのかという点に関して、最近では、「儒教民主主義」という言葉も登場するようになった。東アジア諸国において、なぜ、民主主義的な政治体制が定着しないのかという問題設定に関して、従来は、権威主義的な政治文化をもっているからだというのが一つの答えであり、さらに、そうした権威主義的な政治文化の起源は儒教に求められることが多かった。儒教の持つ、身分制に代表されるような非常にヒエラルヒーの強い秩序観は、より平等を強調する民主主義の価値観とは相容れないと考えられていたからである。しかし、これも同様に、韓国や台湾において権威主義体制から民主主義体制への移行が生じることで、しかも、これらの民主主義が欧米の民主主義とは質的に異なったものであるという観点から、むしろ、儒教のもつさまざまな徳目、たとえば中庸を重んじ争いを避ける傾向、また臣民に対する恩恵深い主君像などが、争いを平和的な方法で解決し安定を重視するという意味で民主主義の価値観と合致するという点が強調されるようになった。もちろん、こうした儒教資本主義、儒教民主主義に関する議論がどの程度説得力があるのかは議論の余地があるが、ここで重要なのは、文化が、資本主義や民主主義の型（タイプ）を制約することはあったとしても、その成否を左右するようなものではないということである。その意味で、文化的な制約があることで、開発独裁から市場民主主義への移行の型が制約されることはあったとしても、その成否を決定付けることはないのではないかと考える。その意味で、中国であっても、また北朝鮮であっても、どのような経路をとるのかはわからないが、市場経済化と民主化の力学は働くだろう。

ただし、市場経済化と政治的民主化との間には単純な予定調和的な関係があるのではなく、両者間に葛藤があることは、いくら強調してもしすぎることはないだろう。したがって、安易な自動的な収斂論に賛成することはできない。それが大きな犠牲を支払わなければならないこと、そして、場合によっては挫折、つまり後戻り、ちょうど韓国が何回か経験したような後戻りを経験することもあるかもしれない。その意味で、安易な押し付けは無責任に陥ることになってしまうだろう。

4. 東アジアにおける「民主的平和」

最後に、民主的平和の議論を東北アジアに即して考えてみよう。北朝鮮という非民主主義的な国家が核兵器を持つこと自体は、やはり大きな脅威になると言わざるを得ないだろう。わたくしは、民主的平和の議論に100%賛成することはできないが、日本からみて、たとえ、北朝鮮自身が防衛的な意味での核抑止力を確保するために核兵器の開発を進めると言ったとしても、米国が核武装することと、また中国やインドが核武装することと、北朝鮮が核武装することを同一視することはできない。その意味で、北朝鮮の核開発は利用可能なあらゆる手段を使うことで断念させなければならないと考える。その根底には、やはり、北朝鮮の政治体制のもつ極度の非民主的な性格があるからだ。その意味で、東アジアにおける平和を達成するためには、「先軍政治」という言葉で表されているような、北朝鮮の政治体制の存在それ自体が問題であることは否定できない。私は、日本の安全保障の利益のためにも、北朝鮮の体制移行は望ましいと考える。

しかし、こうした「民主的平和」の議論を東アジアに適用する場合、有効性がある一方で、次のような点に留意する必要がある。東アジアにおける平和、安全保障を確保するためには、北朝鮮の体制移行が必要であるとしても、それをどのような手段で進めるのかが当然問題とならざるを得ない。「民主的平和」の議論のもつ非常に興味深い点は、確かに民主主義国家同士の戦争はないが、民主主義国と非民主主義国との間の戦争の可能性は否定していないことだ。しかも、戦争を仕掛けるのは、何も非民主主義国ばかりではなく、民主主義国の

方から仕掛けることも十分にありうることになる。現在進行中の米国によるイラク戦争は、まさに、そうした事例である。

したがって、北朝鮮の核開発を抑止するために、米国の軍事オプションも許容できるのか。また、米国の政策は、北朝鮮の核開発だけを念頭に置いているわけではなく、北朝鮮の体制転換をも狙ったものであるのか。こうした問題は「民主的平和」の議論の枠内でも十分成り立つ議論である。したがって、東アジアにおける「民主的平和」は、その帰結はともかくも、その過程においては、必ずしも平和を保障するものではないということである。

まず、第一の問題、北朝鮮の核開発を抑止するために、米国の軍事オプション、具体的には、北朝鮮の核関連施設に対する米国の軍事的オプションがどの程度現実的なのかという問題について検討してみよう。この点については、ちょうど10年前の1993年から94年にかけての第一次米朝核危機において、第一次クリントン政権が非常に現実的な選択肢として考慮したことが知られている。この危機は、カーター元大統領の訪朝を契機として、一旦は解消される方向に向かい、結果的に94年10月のジュネーブ枠組み合意が成立した。当事者の証言や総括的な研究においても、若干の食い違いがあるので、必ずしも事実を特定することはできないが、重要なことは、米国にとっては「軍事オプション」という名の「局地攻撃」ではあるが、韓国にとっては「全面戦争」へとつながる危険性がある。少なくとも金泳三は、自身の回顧録で、こうした危機的な状況の下で、自分はクリントン大統領に対して、軍事攻撃がもたらす危機を強調することで軍事的オプションに反対したと述べている。こうした状況は、現在においてもあまり変わっていないと考えられる。その意味で、もし、ブッシュ政権は核危機がエスカレートした場合に、果たして軍事的オプションに踏み切ることができるのか、その場合に、韓国政府の支持、黙認をどのように取り付けるのか、もしくは見切り発車的に進めるのか、可能性としては非常に難しいのではないかと考える。そうすると、やはり、エスカレーションによるショック療法的な解決というのは、かなり難しいのではないかと考える。

第二の問題、米国のブッシュ政権のねらいは北朝鮮の体制転換にあるのではないのかという問題については、まさに、直接的に「民主的平和」の議論に合致する。北朝鮮を民主主義体制へと転換しさえすれば、東アジアに平和が帰結

されるという考えである。北朝鮮の民主化への体制転換は確かに望ましい。しかし、それが外圧によって、しかも、何らかの暴力的要素を伴った形で達成されるのが望ましいのかは、別問題である。東アジアにおける「民主的平和」は「目的・帰結」としての「平和」だけではなく「手段」としての「平和」によっても確保されなければならないからだ。イラク戦争にともなって、「外からの民主化」の可能性が議論されたとき、正直言ってあまりうれしくなかったが、さかんに第二次大戦後の米国の対日占領政策の「成功」例がとりあげられたのを覚えている。日本の民主化が米軍の占領政策によって達成されたことは確かであるが、しかし、少なくとも、それは、日本の市民社会の下からの支持によって支えられたものであった。だからこそ、占領による民主化が成功したのではないか。また、開発主義体制という点では、むしろ戦前戦中との連続性が指摘されなければならないかもしれない。「民主的平和」の議論は、外圧による「外からの民主化」を正当化するための議論ではなく、「内からの民主化」「下からの民主化」という支えがあって初めて平和が達成されるという、本来、カントが含意した意味に戻らなければならないだろう。もちろん、時間はかかるかもしれない。その意味で、北朝鮮が核開発をより加速化し、さらにそれを米国や日韓がうまく断念させたりコントロールしたりすることができない場合、軍事的オプションによる問題「解決」、さらには、「暴力的」問題「解決」への誘惑が高まることは、十分に予想される。ただし、カントが本来意味した「民主的平和」の議論の含意をかみしめると、やはり、東アジアにおける「民主的平和」は、たとえ時間はかかったとしても、できるだけ少ないコストで、あくまで内在的に、市場民主主義体制への移行を誘導させることが、最も合理的であり、かつ合意が得られやすい選択肢ではないだろうか。